

平成 29 年度 事業報告（要約）

一般財団法人北海道電気保安協会

北海道の経済状況は、生産活動は横ばい圏内の動きとなっているものの、個人消費や住宅建設は持ち直しの動きを見せ、観光も改善しており、公共工事や民間設備投資が増加している状況で、景気は持ち直しの状況を維持しています。

調査事業では、一般用電気工作物の定期調査（一般家庭の電気設備の定期点検）は、概ね順調に推移し、平成 29 年度は約 98 万件を実施しました。平成 28 年 4 月から電力システム改革に伴い小売り電力の全面自由化が施行され、平成 29 年 4 月からは北海道電力株式会社からの関係データ変更に伴うシステム改修等を行いました。調査業務において、お客さまからのお問い合わせに対し都度丁寧な説明に努め、混乱もなく順調に実施しました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託している保安全管理業務は、322 軒増加の 22,198 軒となりました。再生可能エネルギー関係では、太陽光発電設備の受託軒数が 29 軒増加、バイオマス発電所は道東方面を中心に 15 軒の新規契約がありました。また、エネルギー管理業務（デマンド監視）は 11 軒の増加にとどまりましたが、10 月からエネビス（電力見える化クラウドサービス）の営業を開始し、これまでに 35 件の利用件数を獲得しています。

これらのお客さま増加に対応すべく、新卒採用を増やし電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、有資格者の中途採用を積極的に行なうなど、保安業務従事者の確保と育成に努めています。さらに、業務効率化を目的として保安業務基幹システムの開発を進めているところです。また、有給休暇取得の推進や事務所建物の新增築など、職場環境の改善に努めています。

公益広報事業では、電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の促進を図り、啓発・周知活動、電気・省エネ相談、講習会・講演会の開催、各地域のイベントへの参加、月間行事・キャンペーンの実施、調査研究など、さまざまな公益広報事業を行いました。その結果、平成 29 年度の公益目的支出額は、テレビコマーシャル放映をはじめ積極的な電気の使用安全と節電・省エネの啓発活動を実施したことに伴い、計画の 124%となりました。

以上の事業活動により、平成 29 年度事業収入は、過去最大であった平成 28 年度をさらに上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は 1 億 85 百万円の増加になりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。